2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上場会社名　関西ペイント株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4613　URL　https://www.kansai.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）毛利　訓士
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員 最高財務責任者（氏名）冨岡　崇　TEL　06-7178-5531

半期報告書提出予定日　2026年11月９日　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	323,122	11.7	21,422	△11.9	23,086	△19.3	8,238	△49.1
2026年３月期中間期	289,223	△1.6	24,326	△7.6	28,606	10.0	16,187	3.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　15,564百万円（　256.0%）　2026年３月期中間期　4,372百万円（　△87.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	46.84	38.44
2026年３月期中間期	91.88	75.96

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	836,595	374,435	35.6
2026年３月期	801,693	381,203	37.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　297,507百万円　2026年３月期　299,834百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	55.00	―	55.00	110.00
2027年３月期	―	58.00			
2027年３月期(予想)			―	58.00	116.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	640,000	8.5	55,000	10.6	57,000	4.2	39,000	23.3	222.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有
連結業績予想の修正については、本日(2026年11月６日)公表いたしました「特別利益（段階取得に係る差益）の計上及び2027年３月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	177,976,280株	2026年３月期	177,976,280株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,654,991株	2026年３月期	1,929,971株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	175,896,291株	2026年３月期中間期	176,182,279株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４ 「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（中間連結損益計算書） …… 7
（中間連結包括利益計算書） …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 11
（セグメント情報の注記） …… 12
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当期における世界経済は、一部の地域に弱さがみられたものの、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。一方、中東情勢や金融資本市場の変動などにより、先行きについては不透明な状況が続きました。このような状況下、わが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境の改善などを背景に、全体として緩やかな回復が続きました。インドにおいては、個人消費とインフラ投資を中心とした内需主導の堅調な成長が続きました。欧州においては、インフレ圧力の高まりや金利上昇により弱含んで推移しました。中国においては、不動産市場の停滞などを背景に景気は緩やかに減速しました。

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は3,231億22百万円(前年同期比11.7%増)となりました。営業利益は、原料価格高騰に対する販売価格転嫁の遅れや固定費の増加などにより、214億22百万円(前年同期比11.9%減)となりました。経常利益は、持分法による投資利益は増加したものの、為替差損の計上等により、230億86百万円(前年同期比19.3%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、事業構造改善費用の計上や投資有価証券売却益の減少等により、82億38百万円(前年同期比49.1%減)となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

≪日本≫

自動車分野では、自動車生産台数の増加により売上高は前年を上回りました。工業及び船舶分野では、需要が堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。一方、建築分野では、シェアの低下により売上高は前年を下回ったものの、全体の売上高は前年を上回りました。セグメント利益は、原料価格高騰に対する販売価格転嫁の遅れや固定費の増加などにより前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は832億21百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は33億61百万円(前年同期比68.8%減)となりました。

≪インド≫

自動車及び工業分野では、力強い内需に支えられ、売上高は前年を上回りました。建築分野では、製品ミックスの改善等により売上高は前年を上回りました。セグメント利益は、原料価格の高騰や固定費の増加などにより前年並みとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は791億85百万円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益は72億29百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

≪欧州≫

トルコでは、主要顧客の自動車生産台数が前年を上回ったことにより売上高は前年を上回りました。その他欧州各国においては、工業が堅調に推移したことに加え、円安による為替換算の影響もあり、売上高は前年を上回りました。セグメント利益は、価格転嫁により原料価格の高騰や固定費の増加を吸収したことに加え、持分法による投資利益が改善したことから前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は928億98百万円(前年同期比17.3%増)、セグメント利益は41億25百万円(前年同期比705.9%増)となりました。

≪アジア≫

中国においては、自動車生産台数が減少したことに加え、生産拠点の集約に伴い一部の事業を連結子会社から持分法適用関連会社に移管したことにより、売上高は前年を下回りました。一方、タイ、マレーシア及びインドネシアでは、自動車生産台数の増加や販売価格の改善により売上高は前年を上回ったことから、全体の売上高は前年を上回りました。セグメント利益は、トータルコスト削減に努め、収益性が改善したことに加え、持分法による投資利益が増加したことにより前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は348億88百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益は71億51百万円(前年同期比39.9%増)となりました。

≪アフリカ≫

南アフリカ及び近隣諸国は、市場環境が低調に推移する中、建築分野において製品ミックスの改善や価格転嫁の効果により売上高は前年を上回りました。東アフリカ地域では、主力の建築分野に加え、工業分野においても売上高は好調に推移しました。セグメント利益は、建築分野での事業拡大により前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は277億73百万円(前年同期比23.0%増)、セグメント利益は29億54百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

≪その他≫

北米では、自動車生産台数が前年を下回ったものの、販売価格の改善により売上高は前年を上回りました。セグメント利益は、持分法による投資利益が減少したことから前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は51億55百万円(前年同期比13.7%増)、セグメント利益は９億68百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、4,080億53百万円(前連結会計年度末比318億11百万円増)となりました。流動資産の増加は、主に有価証券などが減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品や原材料及び貯蔵品などが増加したことによるものであります。

② 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産合計は、4,285億42百万円(前連結会計年度末比30億90百万円増)となりました。固定資産の増加は、主に無形固定資産が減少したものの、投資その他の資産や有形固定資産が増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、1,935億26百万円(前連結会計年度末比22億21百万円減)となりました。流動負債の減少は、主に支払手形及び買掛金などが増加したものの、短期社債などが減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債合計は、2,686億33百万円(前連結会計年度末比438億91百万円増)となりました。固定負債の増加は、主に長期借入金などが増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は、3,744億35百万円(前連結会計年度末比67億67百万円減)となりました。純資産の減少は、主に為替換算調整勘定などが増加したものの、非支配株主持分、資本剰余金などが減少したことや自己株式が増加したことなどによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億20百万円減少し650億10百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、32億17百万円（前年同期は153億42百万円の収入）の支出となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益220億86百万円、減価償却費130億30百万円などの収入、棚卸資産の増加額201億85百万円、売上債権の増加額183億23百万円、法人税等の支払額110億23百万円などの支出によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比１億97百万円支出が減少し、76億72百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額155億14百万円などの支出、有価証券の純増減額78億97百万円などの収入によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、75億28百万円(前年同期は111億37百万円の支出)の収入となりました。これは主に、社債の償還による支出額2,757億80百万円などの支出、社債の発行による収入額2,597億84百万円、長期借入れによる収入額436億79百万円などの収入によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日（2026年11月６日）に公表いたしました「特別利益（段階取得に係る差益）の計上及び2027年３月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,661	75,705
受取手形、売掛金及び契約資産	129,542	148,615
有価証券	40,380	32,480
商品及び製品	55,996	64,128
仕掛品	9,912	11,891
原材料及び貯蔵品	48,072	57,882
その他	19,314	23,452
貸倒引当金	△5,639	△6,103
流動資産合計	376,241	408,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,341	90,569
その他（純額）	120,492	116,234
有形固定資産合計	203,833	206,803
無形固定資産		
のれん	34,046	31,397
その他	48,107	45,549
無形固定資産合計	82,154	76,947
投資その他の資産		
投資有価証券	58,285	59,972
その他	86,665	90,275
貸倒引当金	△5,487	△5,457
投資その他の資産合計	139,463	144,791
固定資産合計	425,451	428,542
資産合計	801,693	836,595

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,170	94,037
短期借入金	19,604	25,869
短期社債	29,981	13,985
未払法人税等	7,765	5,946
賞与引当金	6,484	6,576
その他	48,741	47,111
流動負債合計	195,748	193,526
固定負債		
社債	60,000	60,000
転換社債型新株予約権付社債	100,352	100,292
長期借入金	2,646	45,062
退職給付に係る負債	9,126	9,280
その他	52,615	53,997
固定負債合計	224,741	268,633
負債合計	420,489	462,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	18,414	14,851
利益剰余金	205,135	204,282
自己株式	△2,584	△4,682
株主資本合計	246,625	240,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,105	16,501
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	26,828	31,145
退職給付に係る調整累計額	10,277	9,753
その他の包括利益累計額合計	53,209	57,398
新株予約権	223	126
非支配株主持分	81,145	76,801
純資産合計	381,203	374,435
負債純資産合計	801,693	836,595

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	289,223	323,122
売上原価	195,987	220,538
売上総利益	93,235	102,584
販売費及び一般管理費	68,909	81,161
営業利益	24,326	21,422
営業外収益		
受取利息	1,042	806
受取配当金	357	367
持分法による投資利益	2,573	4,369
為替差益	1,921	－
雑収入	1,488	1,573
営業外収益合計	7,383	7,115
営業外費用		
支払利息	1,405	1,675
為替差損	－	624
正味貨幣持高に係る損失	1,004	1,324
雑支出	695	1,826
営業外費用合計	3,104	5,451
経常利益	28,606	23,086
特別利益		
固定資産売却益	388	140
投資有価証券売却益	876	440
特別利益合計	1,265	581
特別損失		
固定資産除売却損	93	591
減損損失	680	4
事業構造改善費用	－	868
事業撤退損	655	－
早期割増退職金	489	116
特別損失合計	1,918	1,581
税金等調整前中間純利益	27,953	22,086
法人税等	9,966	10,153
中間純利益	17,987	11,933
非支配株主に帰属する中間純利益	1,799	3,695
親会社株主に帰属する中間純利益	16,187	8,238

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	17,987	11,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,394	1,100
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△13,583	142
退職給付に係る調整額	△508	△523
持分法適用会社に対する持分相当額	△915	2,912
その他の包括利益合計	△13,614	3,631
中間包括利益	4,372	15,564
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,416	12,427
非支配株主に係る中間包括利益	△2,043	3,137

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	27,953	22,086
減価償却費	10,509	13,030
減損損失	680	4
のれん償却額	2,595	2,910
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△101	376
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△964	△1,026
受取利息及び受取配当金	△1,400	△1,173
支払利息及び社債利息	1,405	1,675
持分法による投資損益（△は益）	△2,573	△4,369
投資有価証券売却損益（△は益）	△876	△440
固定資産除売却損益（△は益）	△295	450
売上債権の増減額（△は増加）	△14,397	△18,323
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,400	△20,185
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,380	10,259
その他	519	1,178
小計	23,075	6,454
利息及び配当金の受取額	5,414	2,983
利息の支払額	△2,568	△1,632
法人税等の支払額	△10,578	△11,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,342	△3,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,131	△9,366
定期預金の払戻による収入	4,754	10,213
有価証券の純増減額（△は増加）	3,118	7,897
有形固定資産の取得による支出	△10,913	△15,514
有形固定資産の売却による収入	663	209
無形固定資産の取得による支出	△2,220	△626
投資有価証券の取得による支出	△183	△8
投資有価証券の売却による収入	879	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△523
貸付けによる支出	△31	△38
貸付金の回収による収入	29	31
その他	165	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,869	△7,672

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,532	4,814
長期借入れによる収入	242	43,679
長期借入金の返済による支出	△72	△86
社債の発行による収入	202,915	259,784
社債の償還による支出	△205,912	△275,780
自己株式の取得による支出	△487	△2,121
配当金の支払額	△4,980	△9,773
非支配株主への配当金の支払額	△3,459	△3,898
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△58	△7,977
その他	△855	△1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,137	7,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,560	1,140
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,224	△2,220
現金及び現金同等物の期首残高	63,147	67,230
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,923	65,010

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は2026年６月26日開催の取締役会決議により、自己株式734,500株の取得を行いました。この他、単元未満株式買取等の結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,098百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,682百万円となっております。

（子会社株式の追加取得）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるKansai Altan Boya Sanayi Ve Ticaret A.S.の株式を追加取得いたしました。これにより、資本剰余金が3,623百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が14,851百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	79,948	70,165	79,222	32,777	22,573	284,687	4,535	289,223	－	289,223
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	7,958	46	111	1,458	50	9,625	－	9,625	△9,625	－
計	87,907	70,212	79,333	34,236	22,623	294,313	4,535	298,848	△9,625	289,223
営業利益	10,033	7,301	1,332	3,136	2,178	23,982	342	24,324	1	24,326
持分法投資利益又は損失(△)	747	△37	△820	1,977	56	1,924	649	2,573	－	2,573
セグメント利益	10,781	7,263	511	5,113	2,235	25,906	992	26,898	1	26,900

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。
４．日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
インド……インド、バングラデシュ、ネパール等
欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア等
アジア……インドネシア、タイ、中国等
アフリカ……南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	83,221	79,185	92,898	34,888	27,773	317,967	5,155	323,122	－	323,122
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	8,309	91	144	1,649	44	10,240	－	10,240	△10,240	－
計	91,530	79,276	93,043	36,538	27,818	328,207	5,155	333,362	△10,240	323,122
営業利益	2,405	7,229	3,640	4,575	2,901	20,752	669	21,421	0	21,422
持分法投資利益	955	－	485	2,576	53	4,070	298	4,369	－	4,369
セグメント利益	3,361	7,229	4,125	7,151	2,954	24,822	968	25,790	0	25,791

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

４．日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
インド……インド、バングラデシュ、ネパール等
欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア等
アジア……インドネシア、タイ、中国等
アフリカ……南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

（重要な後発事象）
（取得による企業結合）

当社は、2026年７月29日開催の取締役会の決議に基づき、2026年10月27日付で、当社の持分法適用関連会社であるPolisan Kansai Boya Sanayi ve Ticaret A.Ş.（本社：トルコ、以下「PKB社」）の株式を追加取得いたしました。これにより、PKB社は当社の特定子会社に該当する連結子会社となりました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　：　Polisan Kansai Boya Sanayi ve Ticaret A.Ş.
事業の内容　　：　塗料の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「塗料で人を幸せにする」というビジョンの実現に向け、第18次中期経営計画において「構造改革による収益性と効率性の強化」を重点方針の一つとして掲げております。欧州セグメントにおいては、「拠点・機能統合等による徹底的な収益改善」を推進しております。その中で、トルコ市場については内需主導による成長が期待されるとともに、欧州・中東・アフリカを結ぶ重要な地域として位置付けております。

こうした中で、PKB社の経営判断の迅速化と、財務構造の改善を通じて収益力を最大化させるため、当社はPKB社の株式の追加取得を決定し、同社を完全子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2026年10月27日（みなし取得日　2026年10月１日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率　50.0％
企業結合日に追加取得した議決権比率　50.0％
取得後の議決権比率　100.0％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に保有していた持分の企業結合日における時価	14,736百万円
追加取得の対価	14,736百万円
取得原価	29,473百万円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

４．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益　11,263百万円

５．発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

６．企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（子会社の増資）

当社は、2026年11月６日開催の臨時取締役会において、2026年10月27日付で当社の連結子会社となったPolisan Kansai Boya Sanayi ve Ticaret A.Ş.（本社：トルコ、以下「PKB社」）に対する増資を行うことを決議いたしました。

(1) 増資の目的

PKB社の既存有利子負債の返済をすることで、財務基盤を強化することを目的としております。

(2) 増資の概要

増資金額	13,170百万円
払込日	2026年11月末頃
出資比率	当社100％